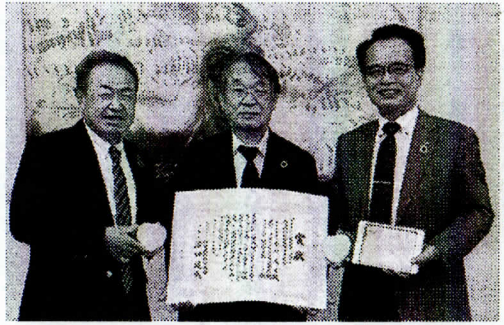
香川大 原特任教授と徳田副学長
「STI for SDGs」アワード受賞

香川大学の原量宏特任教授（名誉教授、瀬戸内圏研究センター特任教授）及び徳田雅明副学長（国際戦略・グローバル環境整備担当、インターナショナルオフィス長）が、令和2年度「STI for SDGs」アワードにおいて、特に科学技術の点で秀でた取組に与えられる科学技術振興機構理事長賞を受賞し、学長に受賞の報告をした。「STI for SDGs」アワードは、科学技術イノベーション（STI）を用いて社会課題を解決する地域における優れた取り組みを表彰することで、当該取り組みのさらなる発展や同様の社会課題を抱える地域への水平展開を促し、もって持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献することを目的として、科学技術振興機構（JST）が創設している。第2回目となる今回は35件の応募があり、昨年10月21日にJSTから発表され、11月19日にオンラインで開催された「サイエンスアゴラ2020」の中で表彰式、受賞団体代表者によるピッチトーク及びディスカッションセッションが行われた。



（左から）篤学長、原特任教授、徳田副学長

今回受賞となった「超小型モバイル胎児モニターを用いて安心・安全な妊娠・分娩を実現する」取り組みは、原特任教授が中心となり開発した小型軽量化したモバイル胎児モニターを用いた点が、STIの活用や革新性において高く評価された。また、同システムの水平展開において、国内の離島やへき地など産科医不足の地域のみならず、徳田副学長らが牽引して、タイ、インドネシア、ミャンマー、ブータンなど海外6カ国で海外にも同システムを水平展開・すでに導入し、世界の医療格差の解消に積極的に貢献しようとしている点が、「誰一人取り残さない」というSDGsの精神に沿う取り組みであるとして、選考委員会において科学技術振興機構理事長賞にふさわしいと判断された。SDGs目標3（すべての人に健康と福祉を）の達成はもちろんのこと、目標5（ジェンダー平等を実現しよう）や、目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）の達成に寄与する取組である。今後は、国内外で産科医が不足している地域や、救急車両での妊婦の搬送時への導入や、同大でも既に活用している新型コロナウイルス感染症蔓延状況下での妊婦のコントロールなどに拡大することを目指している。

香川大
遠隔医療のウェビナー

香川大学瀬戸内圏研究センターとインターナショナルオフィスが主催して、昨年11月18日に遠隔医療（胎児モニター）の第2回ウェビナーが開催された。日本および世界において、産科医が居ない多くの地域で妊娠出産する妊婦に、超小型軽量化したモバイル胎児モニター（iCTG）を用い、「いつでも、どこでも、だれでも」容易に妊娠状態を計測でき、安心・安全な妊婦管理を可能にする産官学連携プロジェクトの紹介目的のウェビナーである。昨年8月19日の第1回ウェビナーでは、主としてチェンマイ県全域における産科専門医のいない診療所（約25施設）の看護師、助産師、ならびに日本の助産師を対象としたため、日本語と通訳によるタイ語で開催。タイ、日本から約60人が参加した。

今回はその第2回目として英語にバージョンアップし、多くの協定校などに紹介した。iCTGのシステムは、香川県はもちろん、岩手（遠野）や鹿児島等にも拡大し、現在国内5地域での活用を行っている。また、国際展開としては、2014年にチェンマイ地域（タイ国）でのJICA事業から始まり、南アフリカ、ブータン、ミャンマーなど、開発途上国を中心として6カ国での展開を行っている。同プロジェクトは、SDGs 3.1（妊産婦死亡率低減）、SDGs 3.2（新生児死亡率低減）を中心として、SDGs 5.b（女性の能力強化にICT技術の活用）、SDGs 17.7（開発途上国への技術移転）に貢献するプロジェクトであり、科学技術振興機構の2020年度STI for SDGsアワードの科学技術振興機構理事長賞を受賞した。

この第2回ウェビナーでは、徳田雅明副学長から、同大の国際交流やSDGs課題解決のための取り組みを紹介した後に、原量宏香川大学瀬戸内圏研究センター特任教授から「胎児モニターの原理と開発の歴史」について、埼玉医科大学総合周産期母子医療センター母子・胎児部門の馬場一憲客員教授から「胎児心拍数の見方」についての講義があった。その他にiCTGのビデオを紹介した。

今回のウェビナーには、7カ国（ブータン、カンボジア、中国、マレーシア、ミャンマー、ケニア、タイ）の50名以上が登録し、当日も35名の参加があった。